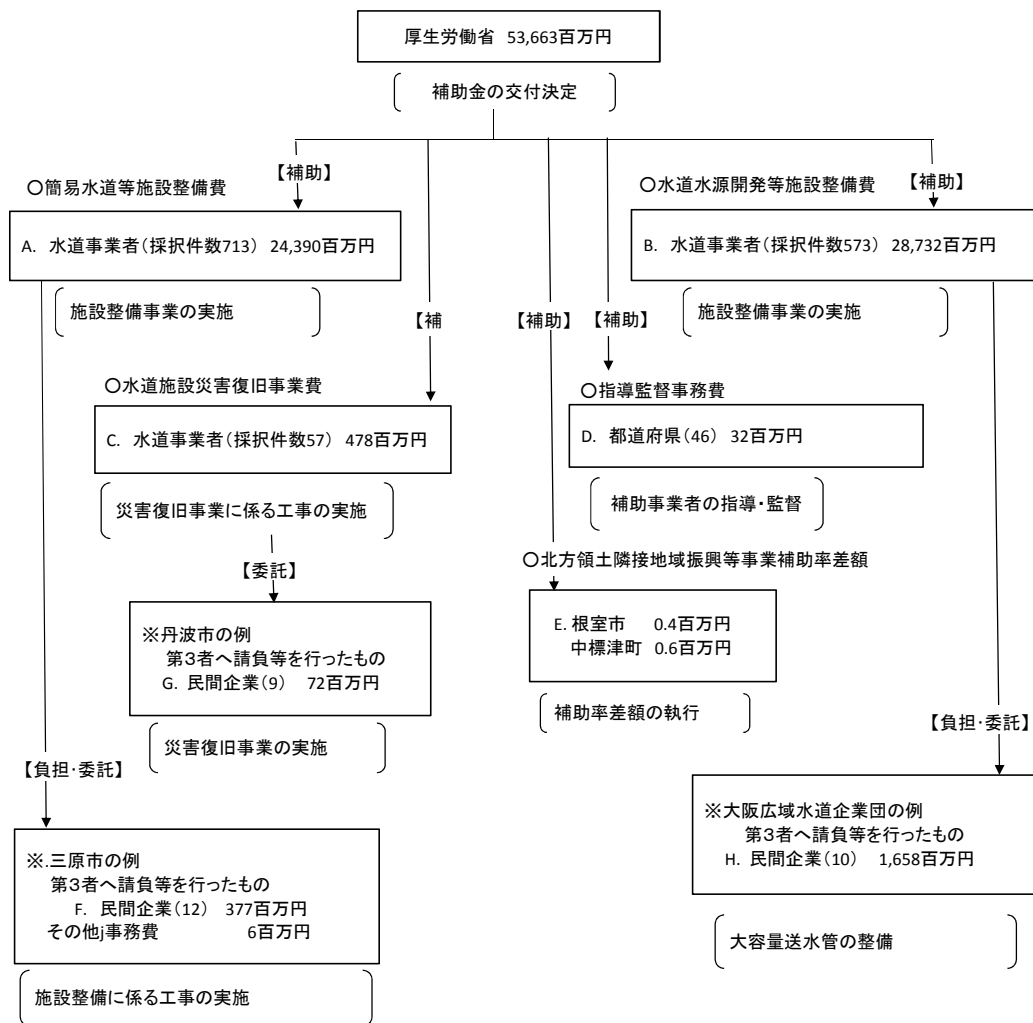


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	水道施設整備費補助(水道施設災害復旧費補助含む)			<b>担当部局庁</b>	健康局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	水道課	水道課長 宮崎 正信		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	水道法第44条			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	水道事業又は水道用水供給事業を営む地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1. 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10.1/3.1/4)…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2.1/3.1/4.定額)…ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業など 2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策等に要する経費の一部を交付							
<b>実施方法</b>	補助、交付							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	20,401	26,313	14,918	19,911	74,966	
		補正予算	27,840	43,191	25,211	-		
		前年度から繰越し	6,904	35,084	53,262	35,507		
		翌年度へ繰越し	▲ 35,084	▲ 53,262	▲ 35,507	-		
		予備費等	6,622	-	-	-		
	計	26,683	51,326	57,884	55,418	74,966		
	執行額	24,536	49,122	53,663				
執行率(%)	92%	96%	93%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度
	水道施設整備に要する費用を支援することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%	33.5	34.8	集計中	
			目標値	%	33.5	34.7	36.4	50
			達成度	%	100	100	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	採択件数	活動実績	件	991	1,613	1,391		
		当初見込み	件	825	1,556	1,381	1,208	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「補助採択件数」	単位当たりコスト	百万円/件	25	30	39	46	
		計算式	X/Y		24,536/991	49,122/1,613	53,663/1,391	55,418/1,208
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水道施設整備費補助	14,500	16,980	「新しい日本のための優先課題推進枠」55,055百万円				
	指導監督事務費補助	50	50					
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	11	5					
	水道施設災害復旧事業費補助	350	350					
	生活基盤施設耐震化等交付金	5,000	57,581					
計	19,911	74,966						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	水道事業に係る施設整備については、交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	交付金化に伴い、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かした事業計画が可能となり、より効率的・効果的な予算執行が可能となった。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見込みを上回る実績であり、見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似の事業(地域)を他省庁にて計上しているが、対象地域が異なる等、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省		水資源開発事業、離島振興事業、奄美群島振興開発事業、北海道開発事業費		
	内閣府		沖縄振興交付金事業推進費、水道施設整備に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、H26年度の執行率が93%という観点からも妥当と考えている。また、成果実績も1,391件と見込みを上回る実績であり、適正に執行できたものと考えている。			
	改善の方向性	平成26年度補正予算において、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせるよう生活基盤施設耐震化等交付金を創設したことに伴い、より効率的・効果的な予算執行が可能となった。今後も、安全安心な水道を確保するために必要経費の確保に努め、引き続き効率的な執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、安全で質が高く災害に強い水道の施設整備に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	343	平成23年度	311	平成24年度	270
平成25年度	319	平成26年度	329		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 三原市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	水道未普及地域解消事業	377			
雑役務費	水道未普及地域解消事業	6			
計		383	計		0
B.大阪広域水道企業団			F.株式会社 a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	大容量送水管	1,658	工事費	水道未普及地域解消事業に係る工事	54
計		1,658	計		54
C.丹波市			G.株式会社 a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	72	工事費	鴨阪配水区域配水施設災害復旧応急工事	57.8
計		72	計		57.8
D.岩手県			H.株式会社 a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品	2.7	工事費	大容量送水管事業に係る工事	487
計		2.7	計		487

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三原市	水道未普及地域解消事業	383	—	—
2	周南市	簡易水道再編推進事業	367	—	—
3	松山市	簡易水道再編推進事業	310	—	—
4	大台町	簡易水道再編推進事業	397	—	—
5	五泉市	簡易水道再編推進事業	388	—	—
6	唐津市	簡易水道再編推進事業	259	—	—
7	久留米市	簡易水道再編推進事業	242	—	—
8	八峰町	簡易水道再編推進事業	224	—	—
9	京都市	簡易水道再編推進事業	218	—	—
10	東根市	簡易水道再編推進事業	216	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪広域水道企業団	ライフライン機能強化等事業費	1,658	—	—
2	福岡市	水道水源開発施設整備費	1,479	—	—
3	愛知県	水道広域化施設整備費	1,269	—	—
4	岩手中部水道企業団	水道広域化施設整備費	1,243	—	—
5	埼玉県	ライフライン機能強化等事業費	765	—	—
6	埼玉県	水道水源開発施設整備費	661	—	—
7	津軽広域水道企業団	水道広域化施設整備費	543	—	—
8	福岡地区水道企業団	水道水源開発施設整備費	514	—	—
9	北千葉広域水道企業団	高度浄水施設等整備費	503	—	—
10	岐阜県	ライフライン機能強化等事業費	443	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丹波市	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	72	—	—
2	四万十町	平成26年8月7日台風11号および8月1日台風12号災害に係る工事	69	—	—
3	竹田市	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	34	—	—
4	登別市	平成26年9月10日豪雨災害に係る工事	30	—	—
5	大館市	平成25年8月9日豪雨災害に係る工事	28	—	—
6	石狩東部広域水道企業団	平成26年9月10日豪雨災害に係る工事	28	—	—
7	栗東市	平成25年9月16日台風18号豪雨災害に係る工事	27	—	—
8	美浜町	平成25年9月16日台風18号豪雨災害に係る工事	26	—	—
9	高島市	平成25年9月16日台風18号豪雨災害に係る工事	24	—	—
10	矢巾町	平成25年8月9日豪雨災害に係る工事	23	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	2.2	—	—
2	徳島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.6	—	—
3	宮崎県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.3	—	—
4	高知県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.3	—	—
5	兵庫県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.3	—	—
6	栃木県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—
7	島根県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—
8	福島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—
9	長野県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—
10	広島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中標津町	水道施設整備事業に係る補助率差額(H25水道水源開発等施設整備費補助)	0.6	—	—
2	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額(H24水道水源開発等施設整備費補助)	0.4	—	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	水道未普及地域解消事業に係る工事	54	—	—
2	株式会社b	水道未普及地域解消事業に係る工事	52	—	—
3	株式会社c	水道未普及地域解消事業に係る工事	41	—	—
4	株式会社a	水道未普及地域解消事業に係る工事	34	—	—
5	株式会社c	水道未普及地域解消事業に係る工事	33	—	—
6	株式会社a	水道未普及地域解消事業に係る工事	31	—	—
7	株式会社c	水道未普及地域解消事業に係る工事	24	—	—
8	株式会社b	水道未普及地域解消事業に係る工事	23	—	—
9	株式会社d	水道未普及地域解消事業に係る工事	23	—	—
10	株式会社e	水道未普及地域解消事業に係る工事	17	—	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	57.8	1	99%
2	株式会社b	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	8.7	1	99%
3	株式会社c	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	2	1	100%
4	株式会社d	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	0.9	1	79%
5	株式会社d	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	0.7	1	96%
6	株式会社d	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	0.5	1	92%
7	株式会社e	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	0.4	1	100%
8	株式会社f	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	0.4	1	100%
9	株式会社g	平成26年8月16日豪雨災害に係る工事	0.2	1	100%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	大容量送水管事業に係る工事	487	16	87%
2	株式会社b	大容量送水管事業に係る工事	394	15	88%
3	株式会社c	大容量送水管事業に係る工事	239	16	87%
4	株式会社d	大容量送水管事業に係る工事	219	15	88%
5	株式会社e	大容量送水管事業に係る工事	93	6	88%
6	株式会社f	大容量送水管事業に係る工事	85	6	88%
7	株式会社g	大容量送水管事業に係る工事	81	12	89%
8	株式会社h	大容量送水管事業に係る工事	42	29	67%
9	株式会社i	大容量送水管事業に係る工事	15	10	79%
10	株式会社j	大容量送水管事業に係る工事	3	21	76%